

## 平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有<アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	2,547	1.3	43	△29.8	52	△24.9	69	△56.3
27年5月期第2四半期	2,514	15.7	62	△60.9	70	△58.3	159	20.3

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 △15百万円(ー%) 27年5月期第2四半期 44百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	1.72	1.71
27年5月期第2四半期	4.23	4.18

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	5,929	5,128	83.6	122.31
27年5月期	6,288	5,302	81.6	126.65

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 4,958百万円 27年5月期 5,131百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00
28年5月期	ー	0.00			
28年5月期(予想)			ー	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,240	2.4	210	10.7	230	12.4	140	△21.2	3.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）北京業主行網絡科技有限公司  
 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期2Q	40,540,200株	27年5月期	40,516,700株
② 期末自己株式数	28年5月期2Q	－株	27年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期2Q	40,534,851株	27年5月期2Q	37,700,000株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

## 1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## 2. 決算説明会について

当社は、平成28年1月12日（火）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに記載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、54.1%（平成27年3月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、1兆3,026億円（平成26年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく拡大していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25億47百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は43百万円（同29.8%減）、経常利益は52百万円（同24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（同56.3%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

## &lt;コンテンツサービス事業&gt;

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進み中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、「スゴ得コンテンツ」「auスマートパス」「App Pass」等の定額制サービス向けのコンテンツ売上が、キャリアの施策方針の変化に伴い、計画より下回ったものの、自社広告媒体である店頭アフィリエイトにおいて、携帯電話販売会社とのタイアップを図ることで、月額課金コンテンツの会員獲得に注力してまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）を同事業の次なる柱とすべく、新たなアプリの開発及び投入を行うとともに、他業種とのアライアンスの実現に向けて企図及び交渉を重ねてまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は11億48百万円、セグメント利益は2億82百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、開発スピード・提供量・品質の充実化を図るとともに、スマートフォン及びタブレットを活用したニーズの拡大を背景に、技術力を向上させ、サービス領域を広げてまいりました。また、一部大型案件が計画を下回ったものの、景気回復に伴い、システム開発等の受託開発を大型化・高度化させてきた他、地方創生ビジネスに伴う事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

法人向け業務支援については、リバーズオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリケーション『AplosOneソフトフォン』、メッセージングアプリ『BizTalk』等の自社サービスの提供を行うとともに、品質改善に努めてまいりました。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、携帯電話販売店での端末販売数減少やキャリアオリジナルの商材（コンテンツ）との競合の影響を受け、計画より下回ったものの、既存の携帯電話販売会社との連携強化、新規の携帯電話販売会社の開拓、取り扱い店舗数の拡大を積極的に推し進めてまいりました。

海外では、中国に出店した2店舗（上海）の携帯電話販売については、収益構造の改革に取り組むとともに、端末販売数の伸長に伴い増勢に推移いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は13億99百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億58百万円減少し、59億29百万円となりました。流動資産は、主に仕掛品の増加、現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して4億34百万円減少し、45億46百万円となりました。固定資産においては、主に長期預金の増加、投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して76百万円増加し、13億83百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少及び繰延税金負債の減少により前連結会計年度末と比較して、1億84百万円減少し、8億円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、51億28百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億39百万円減少し、32億17百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億59百万円（前年同期は1億8百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益73百万円、減価償却費88百万円、投資有価証券売却益17百万円、関係会社出資金売却益17百万円、たな卸資産の増加額1億35百万円及び法人税等の支払額1億53百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億60百万円（前年同期は1億94百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入71百万円、無形固定資産の取得による支出1億49百万円及び子会社株式取得による支出96百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億30百万円（前年同期は1億43百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億20百万円及び非支配株主への配当金の支払額9百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年7月10日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年1月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社and One及び株式会社会津ラボを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、平成27年10月20日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社が保有する北京業主行網絡科技有限公司の出資金持分の売却を行う持分譲渡契約を締結いたしました。この結果、北京業主行網絡科技有限公司を連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,075,335	3,500,742
受取手形及び売掛金	684,785	685,841
商品	23,318	30,938
仕掛品	58,664	200,387
貯蔵品	1,237	346
その他	143,510	133,260
貸倒引当金	△5,662	△5,185
流動資産合計	4,981,189	4,546,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	52,572	51,023
土地	12,400	12,400
その他(純額)	24,135	20,492
有形固定資産合計	89,107	83,915
無形固定資産		
のれん	51,104	35,120
ソフトウェア	338,636	427,556
その他	26	19
無形固定資産合計	389,767	462,696
投資その他の資産		
投資有価証券	705,506	510,856
その他	148,055	336,102
貸倒引当金	△25,610	△10,238
投資その他の資産合計	827,951	836,720
固定資産合計	1,306,826	1,383,332
資産合計	6,288,016	5,929,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,526	331,988
未払法人税等	146,478	22,616
役員賞与引当金	—	872
その他	357,771	289,275
流動負債合計	801,776	644,752
固定負債		
退職給付に係る負債	31,066	34,200
その他	152,464	121,842
固定負債合計	183,530	156,042
負債合計	985,306	800,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,695	1,103,222
資本剰余金	979,646	981,174
利益剰余金	2,680,418	2,594,011
株主資本合計	4,761,760	4,678,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,362	221,837
為替換算調整勘定	74,513	58,142
その他の包括利益累計額合計	369,875	279,979
新株予約権	2,799	2,282
非支配株主持分	168,273	168,197
純資産合計	5,302,709	5,128,868
負債純資産合計	6,288,016	5,929,664



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,514,973	2,547,082
売上原価	1,303,006	1,384,495
売上総利益	1,211,966	1,162,587
販売費及び一般管理費	1,149,350	1,118,645
営業利益	62,615	43,941
営業外収益		
受取利息	1,090	1,318
受取配当金	1,079	1,558
補助金収入	2,494	-
受取賃貸料	666	666
受取補償金	-	2,000
その他	2,703	3,755
営業外収益合計	8,034	9,298
営業外費用		
支払利息	-	80
為替差損	-	27
管理手数料	178	176
その他	75	106
営業外費用合計	254	391
経常利益	70,395	52,848
特別利益		
投資有価証券売却益	331,231	17,933
関係会社出資金売却益	-	17,647
特別利益合計	331,231	35,581
特別損失		
固定資産除却損	8,588	867
持分変動損失	318	-
減損損失	-	13,867
特別損失合計	8,906	14,734
税金等調整前四半期純利益	392,720	73,694
法人税、住民税及び事業税	216,873	24,659
法人税等調整額	1,286	△25,069
法人税等合計	218,160	△410
四半期純利益	174,560	74,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,245	4,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,314	69,553

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	174,560	74,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,162	△73,524
為替換算調整勘定	16,595	△16,371
その他の包括利益合計	△129,566	△89,895
四半期包括利益	44,993	△15,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,748	△20,342
非支配株主に係る四半期包括利益	15,245	4,551

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	392,720	73,694
減価償却費	61,624	88,388
固定資産除却損	8,588	867
減損損失	-	13,867
のれん償却額	15,941	15,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	△454
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,898	△1,927
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,909	3,134
受取利息及び受取配当金	△2,170	△2,876
支払利息	-	80
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△331,231	△17,933
関係会社出資金売却益 (△は益)	-	△17,647
為替差損益 (△は益)	△158	27
売上債権の増減額 (△は増加)	18,994	△1,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,671	△135,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,598	49,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,611	△56,094
その他	△8,530	△20,999
小計	148,252	△9,880
利息及び配当金の受取額	2,440	3,074
利息の支払額	-	△80
法人税等の支払額	△258,968	△153,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,275	△159,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△248,266	△33,321
定期預金の払戻による収入	238,289	253,321
長期預金の預入による支出	-	△200,000
長期預金の払戻による収入	-	14,490
有形固定資産の取得による支出	△5,745	△15,012
無形固定資産の取得による支出	△89,970	△149,560
子会社株式の取得による支出	△37,030	△96,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	△1,778
投資有価証券の売却による収入	331,365	71,850
貸付金の回収による収入	2,625	321
敷金及び保証金の差入による支出	△4,714	△4,809
敷金及び保証金の回収による収入	8,013	564
その他	269	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,836	△160,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	△300,000
長期借入金の返済による支出	-	△2,004
リース債務の返済による支出	△708	△708
株式の発行による収入	-	2,538
子会社の自己株式の取得による支出	△24,000	-
配当金の支払額	△112,012	△120,787
非支配株主への配当金の支払額	△9,180	△9,426
その他	2,702	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,198	△130,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,595	△539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,042	△451,159
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,762	3,557,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76,049	111,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,770	3,217,990

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,290,520	1,224,452	2,514,973	—	2,514,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	40,616	40,616	△40,616	—
計	1,290,520	1,265,069	2,555,590	△40,616	2,514,973
セグメント利益	268,885	102,130	371,015	△308,400	62,615

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△308,400千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,148,022	1,399,059	2,547,082	—	2,547,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	51,288	51,288	△51,288	—
計	1,148,022	1,450,348	2,598,371	△51,288	2,547,082
セグメント利益	282,596	41,912	324,508	△280,567	43,941

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△280,567千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。